

平成 31 年度
決算 報 告
(一 般 会 計)

太子町総務部財政課

1. 収支の状況

(1) 収支の概要 <第1表、図-1、図-2>

平成31年度の一般会計の決算は、歳入で52億4,995万円、歳出で52億246万9千円となった。前年度と比べて、歳入は5億4,288万4千円(11.5%)の増、歳出は5億2,525万7千円(11.2%)の増となった。

<第1表>収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度(A)	平成30年度(B)	増減額 (A)-(B)	増減率
① 歳 入 総 額	5,249,950	4,707,066	542,884	11.5
② 歳 出 総 額	5,202,469	4,677,212	525,257	11.2
③ 形 式 収 支	47,481	29,854	17,627	
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	19,529	0	19,529	
⑤ 実 質 収 支	27,952	29,854	△ 1,902	
⑥ 単 年 度 収 支	△ 1,902	△ 51,182	49,280	
⑦ 積 立 金	35,066	44,439	△ 9,373	
⑧ 繰 上 償 還 金	0	0	0	
⑨ 積 立 金 取 崩 額	260,000	0	260,000	
⑩ 実 質 単 年 度 収 支	△ 226,836	△ 6,743	△ 220,093	

【形式収支】

歳入総額－歳出総額である形式収支は、4,748万1千円の黒字となった。

【実質収支】

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である実質収支は、2,795万2千円の黒字となった。

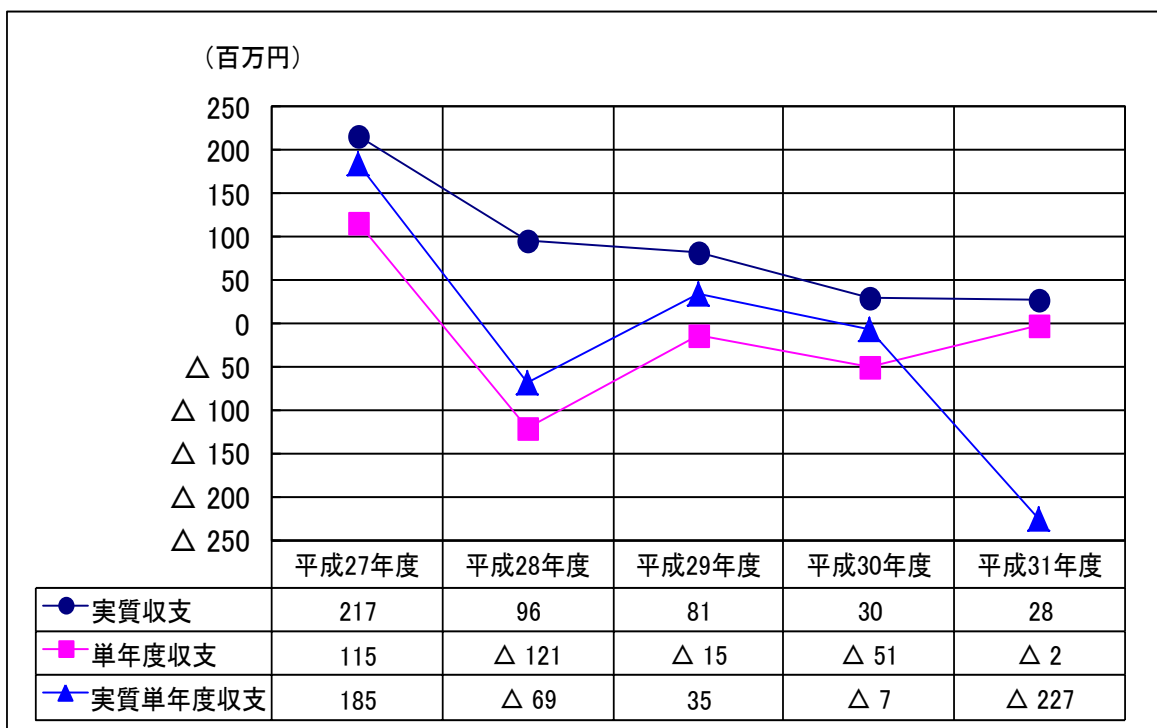
【単年度収支】

平成31年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である単年度収支は、190万2千円の赤字となった。

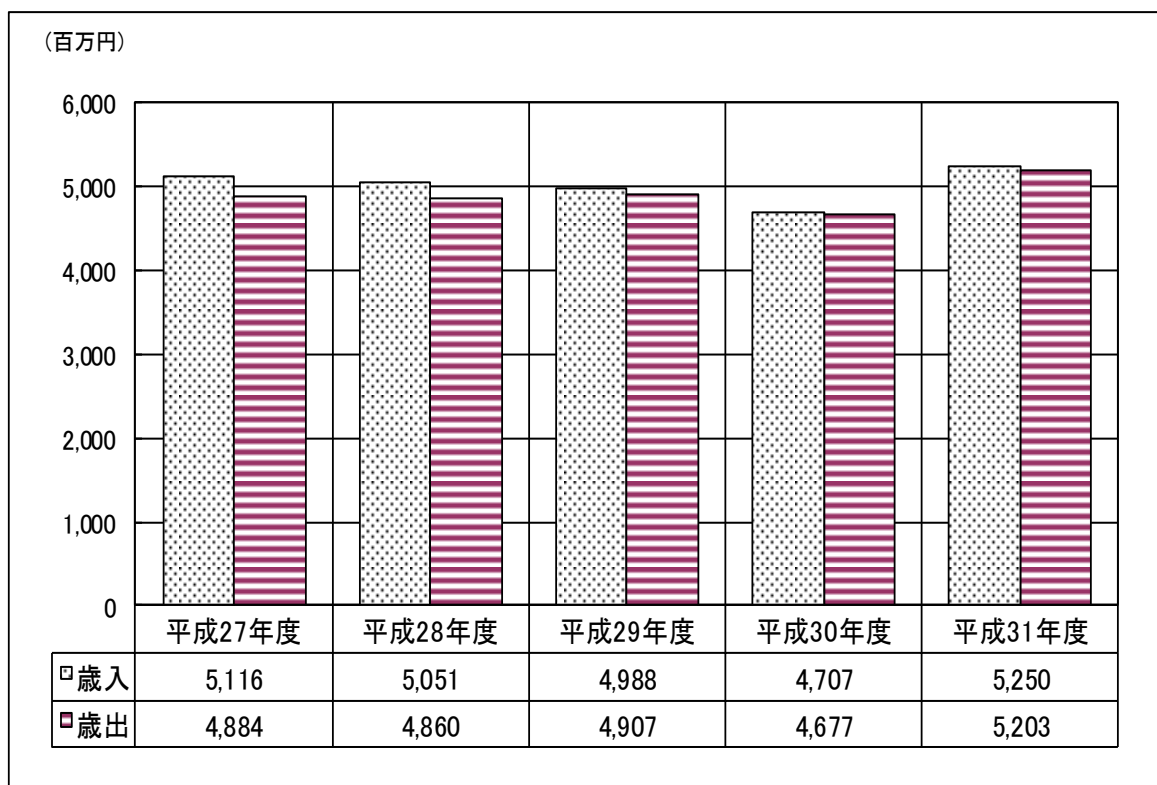
【実質単年度収支】

平成31年度の単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額である実質単年度収支は、2億2,683万6千円の赤字となった。

<図-1>収支の推移



<図-2>歳入歳出決算額の推移



2. 歳入の状況

(1) 歳入の概要 <第2表、図-3>

歳入総額は、52億4,995万円で、前年度と比べて5億4,288万4千円(11.5%)の増となった。

これは、前年度と比べて、分担金及び負担金で1,355万9千円(22.2%)、寄付金で2,274万8千円(81.7%)、繰越金で5,118万2千円(63.2%)の減となったものの、町税で3,987万2千円(2.8%)、国庫支出金で1億2,928万6千円(27.4%)、府支出金で2,220万8千円(5.4%)、繰入金で4億819万7千円(1742.7%)の増となったことなどによる。

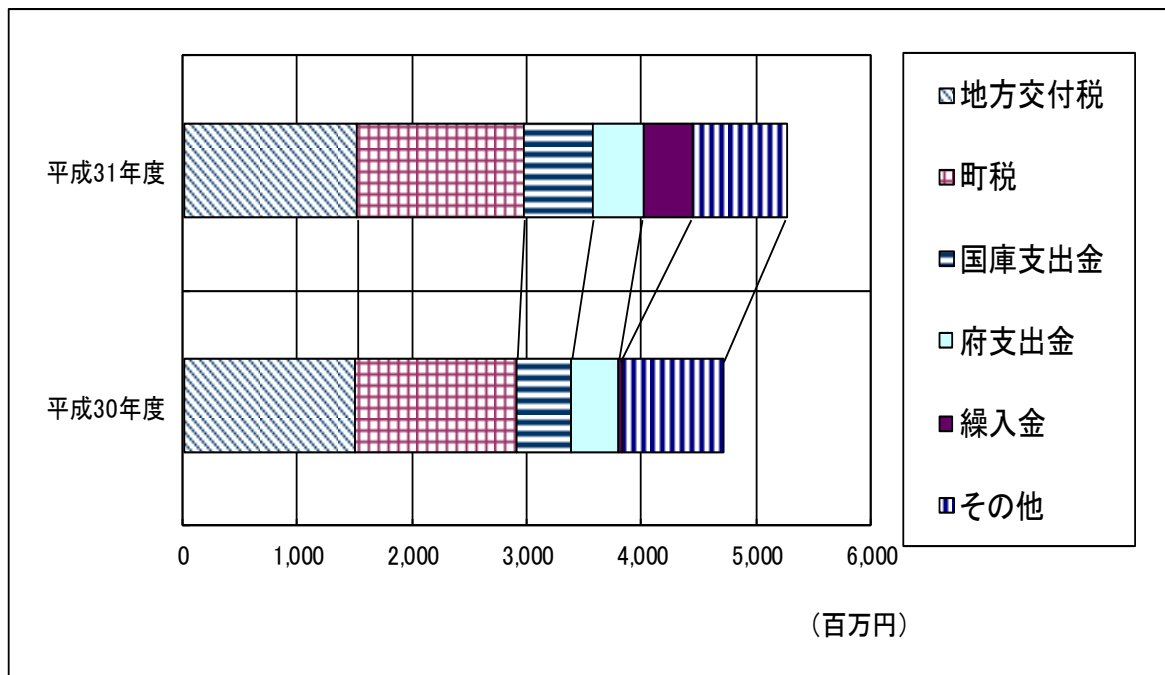
次に歳入の構成比をみると、地方交付税が28.8%と最も大きく、次いで町税27.7%、国庫支出金11.4%、府支出金8.3%の順となった。

<第2表>歳入決算額の状況

区 分	平成31年度		平成30年度		増減額 (A)-(B)	増減率
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
★ 町 税	1,452,005	27.7	1,412,133	30.0	39,872	2.8
○ 地 方 譲 与 税	36,188	0.7	35,473	0.8	715	2.0
○ 利 子 割 交 付 金	2,448	0.0	4,075	0.1	△ 1,627	△ 39.9
○ 配 当 割 交 付 金	11,272	0.2	9,697	0.2	1,575	16.2
○ 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,453	0.1	8,205	0.2	△ 1,752	△ 21.4
○ 地 方 消 費 税 交 付 金	203,442	3.9	213,297	4.5	△ 9,855	△ 4.6
○ ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	23,685	0.5	23,974	0.5	△ 289	△ 1.2
○ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,332	0.2	19,218	0.4	△ 8,886	△ 46.2
○ 地 方 特 例 交 付 金	24,391	0.5	10,208	0.2	14,183	138.9
○ 地 方 交 付 税	1,511,255	28.8	1,493,779	31.7	17,476	1.2
○ 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,039	0.0	2,111	0.1	△ 72	△ 3.4
★ 分 担 金 及 び 負 担 金	47,392	0.9	60,951	1.3	△ 13,559	△ 22.2
★ 使 用 料 及 び 手 数 料	60,465	1.1	63,495	1.3	△ 3,030	△ 4.8
○ 国 庫 支 出 金	601,265	11.4	471,979	10.0	129,286	27.4
○ 府 支 出 金	434,402	8.3	412,194	8.8	22,208	5.4
★ 財 産 収 入	5,653	0.1	4,437	0.1	1,216	27.4
★ 寄 付 金	5,102	0.1	27,850	0.6	△ 22,748	△ 81.7
★ 繰 入 金	431,620	8.2	23,423	0.5	408,197	1742.7
★ 繰 越 金	29,854	0.6	81,036	1.7	△ 51,182	△ 63.2
★ 諸 収 入	49,419	0.9	33,081	0.7	16,338	49.4
○ 町 債	298,053	5.7	296,450	6.3	1,603	0.5
○ 環 境 性 能 割 交 付 金	3,215	0.1	0	0.0	3,215	皆増
歳 入 合 計	5,249,950	100.0	4,707,066	100.0	542,884	11.5

(注)★印は自主財源、○印は依存財源。

＜図－3＞歳入決算額構成図



（2）自主財源と依存財源 ＜第3表、図－4＞

町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などの自主財源は、前年度と比べて3億7,510万4千円（22.0%）の増、地方交付税、国庫支出金、府支出金、町債などの依存財源は、前年度と比べて1億6,778万円（5.6%）の増となった。

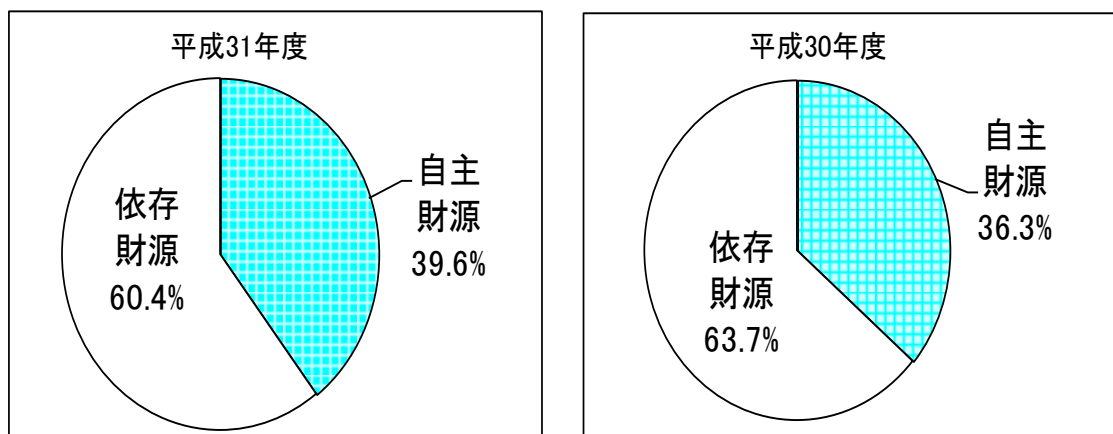
財源比率は、自主財源が39.6%、依存財源が60.4%で、自主財源比率が前年度より3.3ポイント上昇したものの、財政基盤の脆弱性は変わらないところである。

＜第3表＞自主財源と依存財源の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		増減額 (A)－(B)	増減率
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
自 主 財 源	2,081,510	39.6	1,706,406	36.3	375,104	22.0
依 存 財 源	3,168,440	60.4	3,000,660	63.7	167,780	5.6
合 計	5,249,950	100.0	4,707,066	100.0	542,884	11.5

＜図－４＞自主財源と依存財源の構成比



(3) 項目別歳入の状況

【町税】 ＜第4表、図－5＞

決算額は、14億5,200万5千円で、前年度と比べて3,987万2千円(2.8%)の増となった。

主な税目をみると、市町村たばこ税が1億8,691万9千円で1,150万2千円(5.8%)の減となったものの、市町村民税のうち、個人分が6億6,489万2千円で1,118万9千円(1.7%)の増、法人分が4,400万3千円で1,616万3千円(58.1%)の増、固定資産税が5億1,877万6千円で2,233万1千円(4.5%)の増、軽自動車税が3,735万7千円で173万3千円(4.9%)の増となった。

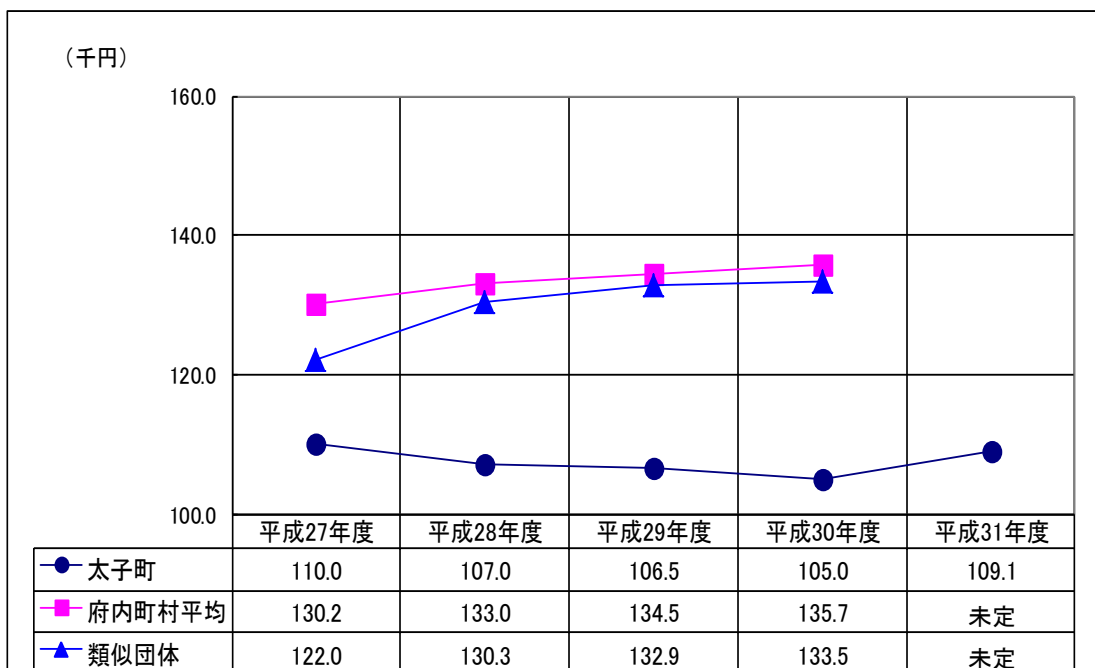
なお、入湯税5万8千円については、環境衛生等基金に全額積立を行っている。

＜第4表＞町税の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		増減額 (A)－(B)	増減率
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
市 町 村 民 税	708,895	48.8	681,543	48.3	27,352	4.0
うち 個人	664,892	45.8	653,703	46.3	11,189	1.7
うち 法人	44,003	3.0	27,840	2.0	16,163	58.1
固 定 資 産 税	518,776	35.7	496,445	35.2	22,331	4.5
軽 自 動 車 税	37,357	2.6	35,624	2.5	1,733	4.9
市 町 村 た ば こ 税	186,919	12.9	198,421	14.0	△ 11,502	△ 5.8
入 湯 税	58	0.0	100	0.0	△ 42	△ 42.0
合 計	1,452,005	100.0	1,412,133	100.0	39,872	2.8

<図-5>人口一人当たりの町税額の推移



【地方譲与税】

決算額は、3,618万8千円で、前年度と比べて71万5千円（2.0%）の増となった。

【利子割交付金】

決算額は、244万8千円で、前年度と比べて162万7千円（39.9%）の減となった。

【配当割交付金】

決算額は、1,127万2千円で、前年度と比べて157万5千円（16.2%）の増となった。

【株式等譲渡所得割交付金】

決算額は、645万3千円で、前年度と比べて175万2千円（21.4%）の減となった。

【地方消費税交付金】<別表：P16>

決算額は、2億344万2千円で、前年度と比べて985万5千円（4.6%）の減となった。

なお、地方消費税交付金（地方消費税収）は「消費税法第1条第2項に規定する経費（社会保障4経費）その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされており、本町の用途については別表（P16）のとおりである。

【ゴルフ場利用税交付金】

決算額は、2,368万5千円で、前年度と比べて28万9千円（1.2%）の減となった。

【自動車取得税交付金】

決算額は、1,033万2千円で、前年度と比べて888万6千円（46.2%）の減となった。

【地方特例交付金】

決算額は、2,439万1千円で、前年度と比べて1,418万3千円（138.9%）の増となった。

【地方交付税】

決算額は、15億1,125万5千円で、前年度と比べて1,747万6千円（1.2%）の増となった。

・普通交付税

決算額は、13億1,184万8千円で、前年度と比べて1,892万円（1.5%）の増となった。

・特別交付税

決算額は、1億9,940万7千円で、前年度と比べて144万4千円（0.7%）の減となった。

【交通安全対策特別交付金】

決算額は、203万9千円で、前年度と比べて7万2千円（3.4%）の減となった。

【分担金及び負担金】

決算額は、4,739万2千円で、前年度と比べて1,355万9千円（22.2%）の減となった。

これは、主に保育所入所委託費利用者負担金で732万7千円（15.5%）の減のほか、大阪府後期高齢者医療広域連合派遣職員人件費負担金で608万3千円の皆減となったことなどによる。

【使用料及び手数料】

決算額は、6,046万5千円で、前年度と比べて303万円（4.8%）の減となった。

これは、主に幼稚園保育料で154万4千円（54.9%）、放課後児童会使用料で876千円（8.9%）の減となったことなどによる。

【国庫支出金】

決算額は、6億126万5千円で、前年度と比べて1億2,928万6千円（27.4%）の増となった。

これは、主に社会資本整備総合交付金で374万2千円（58.9%）の減のほか、地域公共交通確保維持改善事業費補助金で498万7千円の皆減となったものの、保育所入所委託費負担金で1,873万5千円（17.4%）、農林水産業施設災害復旧事業費補助金で1,479万円（611.2%）の増のほか、学校施設環境改善交付金で3,577万9千円、史跡等購入費補助金で2,788万1千円、プレミアム付商品券事務費・事業費補助金で1,737万9千円、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金で900万円の皆増となったことなどによる。

【府支出金】

決算額は、4億3,440万2千円で、前年度と比べて2,220万8千円（5.4%）の増となった。

これは、主に老人医療費公費負担事業費補助金で461万5千円（75.8%）の減となったものの、保育所入所委託費負担金で580万4千円（11.7%）、各種選挙費委託金で558万2千円

(147.5%)、介護給付・訓練等給付費等負担金で392万1千円(6.4%)、障がい者医療費公費負担事業費補助金で254万1千円(23.6%)の増のほか、子ども・子育て支援事業費補助金で421万7千円、ため池ハザードマップ作成支援事業補助金で220万円の皆増となったことなどによる。

【財産収入】

決算額は、565万3千円で、前年度と比べて121万6千円(27.4%)の増となった。

これは、主に財産売却収入で95万9千円の皆増となったことなどによる。

【寄付金】

決算額は、510万2千円で、前年度と比べて2,274万8千円(81.7%)の減となった。

これは、一般寄付金で90万円の皆増となったものの、ふるさと太子応援基金寄付金で2,364万8千円(84.9%)の減となったことによる。

【繰入金】

決算額は、4億3,162万円で、前年度と比べて4億819万7千円(1742.7%)の増となった。

これは、主に環境衛生等基金繰入金で354万3千円の皆減となったものの、公共施設整備基金繰入金で4,756万9千円(372.5%)の増のほか、財政調整基金繰入金で2億6,000万円、退職手当基金繰入金で8,800万円の皆増となったことなどによる。

【繰越金】

決算額は、2,985万4千円で、前年度と比べて5,118万2千円(63.2%)の減となった。

これは、前年度繰越金で5,118万2千円(63.2%)の減となったことによる。

【諸収入】

決算額は、4,941万9千円で、前年度と比べて1,633万8千円(49.4%)の増となった。

これは、主に退職消防団員報償費等で154万8千円(57.8%)の減となったものの、プレミアム付商品券販売代金で1,910万円、後期高齢者医療広域連合医療費適正化等推進事業費補助金で195万6千円の皆増となったことなどによる。

【町債（地方債）】

決算額は、2億9,805万3千円で、前年度と比べて160万3千円(0.5%)の増となった。

これは、主に臨時財政対策債で4,439万7千円(22.2%)の減のほか、平成20年度臨時財政対策債借換債で6,560万円、公共土木施設等災害復旧事業債で580万円の皆減となったものの、中学校改修事業債で7,150万円、総合スポーツ公園改修事業債で2,440万円、学校給食センター改修事業債で2,060万円の皆増となったことなどによる。

【環境性能割交付金】

決算額は、321万5千円で、前年度と比べて皆増となった。

これは、環境性能割交付金で321万5千円の皆増となったことによる。

3. 歳出の状況

(1) 歳出の概要

歳出総額は、52億246万9千円で、前年度と比べて5億2,525万7千円（11.2%）の増となった。

【目的別歳出】 <第5表>

目的別歳出とは、町の経費をその行政目的により区分したものである。

前年度と比べて、総務費で1億7,428万円（23.4%）、民生費で1億222万9千円（5.9%）衛生費で42万4千円（0.1%）、農林水産業費で1,167万7千円（19.2%）、商工費で3,333万1千円（72.1%）、土木費で3,306万5千円（10.7%）、消防費で204万8千円（0.9%）、教育費で3億325万7千円（58.1%）の増となった。

一方、議会費で343万円（3.5%）、災害復旧費で3,010万3千円（皆減）、公債費で1億152万1千円（18.9%）の減となった。

また、歳出総額に占める目的別の割合をみると、民生費35.1%、総務費17.7%、教育費15.9%、公債費8.4%、衛生費7.0%、土木費6.6%の順で、これらで全体の約9割を占めている。

<第5表>目的別歳出決算額の状況

（単位：千円、%）

区 分	平成31年度		平成30年度		増減額 (A)－(B)	増減率
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
議 会 費	94,309	1.8	97,739	2.1	△ 3,430	△ 3.5
総 務 費	919,190	17.7	744,910	15.9	174,280	23.4
民 生 費	1,828,239	35.1	1,726,010	36.9	102,229	5.9
衛 生 費	363,276	7.0	362,852	7.8	424	0.1
農 林 水 産 業 費	72,589	1.4	60,912	1.3	11,677	19.2
商 工 費	79,582	1.5	46,251	1.0	33,331	72.1
土 木 費	342,446	6.6	309,381	6.6	33,065	10.7
消 防 費	241,778	4.6	239,730	5.1	2,048	0.9
教 育 費	825,526	15.9	522,269	11.2	303,257	58.1
災 害 復 旧 費	0	0.0	30,103	0.6	△ 30,103	皆減
公 債 費	435,534	8.4	537,055	11.5	△ 101,521	△ 18.9
歳 出 合 計	5,202,469	100.0	4,677,212	100.0	525,257	11.2

【性質別歳出】 <第6表>

町の経費をその性質により分類すると、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができる。

人件費、扶助費及び公債費からなる義務的経費は、24億9,854万1千円で、前年度と比べて9,997万2千円(4.2%)の増となった。これは、公債費で1億152万1千円(18.9%)の減となったものの、人件費で1億5,007万2千円(15.9%)、扶助費で5,142万1千円(5.6%)の増となったことによる。

投資的経費は、4億3,161万1千円で、前年度と比べて2億9,957万7千円(226.9%)の増となった。これは、災害復旧事業費で3,010万3千円の皆減となったものの、普通建設事業費で、3億2,968万円(323.4%)の増となったことによる。

その他の経費は、22億7,231万7千円で、前年度と比べて1億2,570万8千円(5.9%)の増となった。これは、積立金で5,300万6千円(52.3%)、維持補修費で170万4千円(6.8%)の減となったものの、物件費で1億1,616万2千円(13.9%)、補助費等で731万3千円(1.3%)、繰出金で5,694万3千円(8.9%)の増となったことによる。

なお、投資及び出資金、貸付金は、いずれも前年度に引き続き支出はなかった。

<第6表>性質別歳出決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		増減額 (A)－(B)	増減率
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
義務的経費	2,498,541	48.0	2,398,569	51.3	99,972	4.2
人件費	1,096,684	21.1	946,612	20.2	150,072	15.9
うち職員給	639,796	12.3	634,015	13.6	5,781	0.9
扶助費	966,323	18.6	914,902	19.6	51,421	5.6
公債費	435,534	8.3	537,055	11.5	△ 101,521	△ 18.9
投資的経費	431,611	8.3	132,034	2.8	299,577	226.9
普通建設事業費	431,611	8.3	101,931	2.2	329,680	323.4
うち補助事業	143,114	2.8	12,455	0.3	130,659	1049.0
うち単独事業	288,497	5.5	89,476	1.9	199,021	222.4
災害復旧事業費	0	0.0	30,103	0.6	△ 30,103	皆減
その他の経費	2,272,317	43.7	2,146,609	45.9	125,708	5.9
物件費	954,115	18.3	837,953	17.9	116,162	13.9
補助費等	549,152	10.6	541,839	11.6	7,313	1.3
積立金	48,347	0.9	101,353	2.2	△ 53,006	△ 52.3
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
貸付金	0	0.0	0	0.0	0	-
繰出金	697,490	13.4	640,547	13.7	56,943	8.9
維持補修費	23,213	0.5	24,917	0.5	△ 1,704	△ 6.8
歳出合計	5,202,469	100.0	4,677,212	100.0	525,257	11.2

(2) 目的別歳出の状況 <図-6>

【議会費】

決算額は、9,430万9千円で、前年度と比べて343万円(3.5%)の減となった。

これは、主に職員人件費で247万3千円(13.8%)、議員報酬で75万3千円(1.8%)の減となったことなどによる。

【総務費】

決算額は、9億1,919万円で、前年度と比べて1億7,428万円(23.4%)の増となった。

これは、主に基金積立事務事業で5,375万2千円(53.0%)、ふるさと太子応援基金寄付金事業で1,154万円(84.5%)、市町村たばこ税大阪府交付金で767万4千円(34.9%)の減となったものの、退職手当で1億4,498万5千円(306.7%)、自治体クラウド利用料で2,979万3千円(486.3%)、地域公共交通事業で405万6千円(29.4%)の増となったほか、役場庁舎等ESCO事業サービス委託料で3,768万5千円、プレミアム付商品券事業で3,571万6千円の皆増となったことなどによる。

【民生費】

決算額は、18億2,823万9千円で、前年度と比べ1億222万9千円(5.9%)の増となった。

これは、主に一部負担金助成費で682万9千円(69.1%)、多子世帯保育料等助成金で653万7千円(30.8%)の減となったものの、介護給付・訓練等給付費で2,484万2千円(11.3%)、医療給付費等に係る定率負担金で2,339万2千円(20.4%)、保育所入所委託費で1,155万1千円(4.1%)、介護給付費繰出金で719万円(5.5%)、低所得者保険料軽減繰出金で617万円(261.7%)、重度障がい者医療助成費で583万5千円(27.9%)、自立支援医療給付事業609万5千円(99.8%)、障がい者(児)補装具給付費412万4千円(310.3%)の増のほか、包括的支援体制構築事業で1,184万2千円、副食費補助金で480万9千円の皆増となったことなどによる。

【衛生費】

決算額は、3億6,327万6千円で、前年度と比べて42万4千円(0.1%)の増となった。

これは、主に南河内環境事業組合負担金で61万9千円(0.7%)の減のほか、自殺対策計画策定業務委託料で243万円の皆減となったものの、健康増進計画・食育基本計画策定業務委託料で283万3千円、風しん抗体検査委託料で80万円の皆増となったことなどによる。

【農林水産業費】

決算額は、7,258万9千円で、前年度と比べて1,167万7千円(19.2%)の増となった。

これは、主に堂の下農道整備工事請負費で516万7千円、箱ヶ原林道改修工事請負費で294万7千円の皆減となったものの、ため池改修事業で1,260万7千円(135.8%)の増のほか、山田財産区財産維持管理工事請負費で507万6千円、ため池ハザードマップ作成業務委託料で220万円の皆増となったことなどによる。

【商工費】

決算額は、7,958万2千円で、前年度と比べて3,333万1千円（72.1%）の増となった。

これは、主に観光事業予定用地整備事業で1,924万円、観光グランドデザイン作成業務委託料で400万7千円、観光パンフレット制作業務委託料で231万円の皆増となったことなどによる。

【土木費】

決算額は、3億4,244万6千円で、前年度と比べて3,306万5千円（10.7%）の増となった。

これは、主に橋梁定期点検業務委託料で1,155万6千円の皆減となったものの、下水道事業特別会計繰出金で2,541万2千円（18.1%）、太井川改修工事請負費で707万3千円（88.8%）、町道老朽化対策工事請負費で278万円（24.4%）の増のほか、橋梁長寿命化計画策定委託料で484万円、道路台帳システム更新業務委託料で400万円の皆増となったことなどによる。

【消防費】

決算額は、2億4,177万8千円で、前年度と比べて204万8千円（0.9%）の増となった。

これは、主に常備消防委託料で301万4千円（1.6%）の減のほか、消防車両購入費（軽四輪駆動搬送車）で354万4千円、全国瞬時警報システム新型受信機設置工事請負費で270万円の皆減となったものの、職員人件費で1,152万1千円（50.1%）の増となったことなどによる。

【教育費】

決算額は、8億2,552万6千円で、前年度と比べて3億325万7千円（58.1%）の増となった。

これは、主に中学校大規模改修事業で1億585万5千円（2979.1%）、国指定史跡二子塚古墳保存整備事業で8,543万6千円（1202.4%）、給食センター改修事業で2,652万7千円（1368.4%）、生涯学習施設等整備事業で2,602万1千円（459.8%）、総合スポーツ公園トイレ改修事業で2,562万2千円（1581.6%）、給食業務委託料で520万円（9.4%）の増のほか、小中学校トイレ改修工事設計業務委託料で567万円、公共施設個別施設計画策定業務委託料で508万円の皆増となったことなどによる。

【災害復旧費】

決算額は、支出がなかったことから、前年度と比べて3,010万3千円の皆減となった。

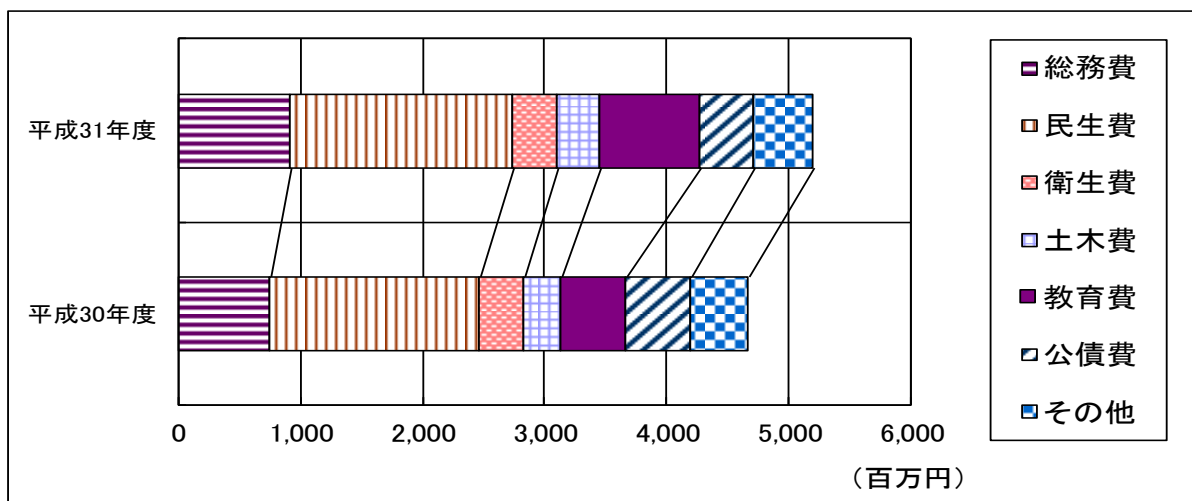
これは、主に農林施設災害復旧事業で2,245万6千円、公共土木施設災害復旧事業で326万3千円の皆減となったことなどによる。

【公債費】

決算額は、4億3,553万4千円で、前年度と比べて1億152万1千円（18.9%）の減となった。

これは、主に元利償還額のうち、一般単独事業債で3,324万2千円（29.1%）、減税補てん債で559万5千円（34.7%）の減のほか、平成20年度臨時財政対策債借換債で6,560万円の皆減となったことなどによる。

＜図－6＞目的別歳出決算額構成図



（3）性質別歳出の状況 ＜図－7＞

【人件費】

決算額は、10億9,668万4千円で、前年度と比べて1億5,007万2千円（15.9%）の増となった。

これは、主に職員給で578万1千円（0.9%）、退職手当で1億4,498万5千円（306.7%）の増となったことなどによる。

【扶助費】

決算額は、9億6,632万3千円で、前年度と比べて5,142万1千円（5.6%）の増となった。

これは、主に介護給付・訓練等給付費で2,484万2千円（11.3%）、重度障がい者医療助成費で583万5千円（27.9%）、施設型給付負担金で555万8千円（20.3%）、障がい者(児)補装具給付費で412万4千円（310.3%）、育成医療給付費で406万2千円（982.1%）の増となったことなどによる。

【公債費】

決算額は、4億3,553万4千円で、前年度と比べて1億152万1千円（18.9%）の減となった。

これは、主に元利償還額のうち、一般単独事業債で3,324万2千円（29.1%）、減税補てん債で559万5千円（34.7%）の減のほか、平成20年度臨時財政対策債借換債で6,560万円の皆減となったことなどによる。

【普通建設事業費】

決算額は、4億3,161万1千円で、前年度と比べて3億2,968万円（323.4%）の増となった。

このうち、補助事業に係る決算額は、1億4,311万4千円で、前年度と比べて1億3,065万9千円（1049.0%）の増となった。

また、単独事業に係る決算額は、2億8,849万7千円で、前年度と比べて1億9,902万1千

円（222.4%）の増となった。

主な普通建設事業は下記のとおり。

（単位：千円）

事業名	事業内容	事業費	一般財源
中学校改修事業（大規模改修）	監理業務委託、改修工事	109,408	1,956
国指定史跡二子塚古墳保存整備事業	用地購入、物件補償	85,932	58,051
生涯学習施設等整備事業	基本設計・実施設計業務委託	31,680	0
学校給食センター維持管理事業	監理業務委託、改修工事	28,466	7,866
総合スポーツ公園維持管理事業	設計業務委託、トイレ改修工事	27,242	2,842
ため池改修事業	にぎり池改修監理業務委託、改修工事	21,890	2,639

【災害復旧費】

決算額は、支出がなかったことから、前年度と比べて3,010万3千円の皆減となった。

これは、主に農林施設災害復旧事業で2,245万6千円、公共土木施設災害復旧事業で326万3千円の皆減となったことなどによる。

【物件費】

決算額は、9億5,411万5千円で、前年度と比べて1億1,616万2千円（13.9%）の増となった。

これは、主にふるさと太子応援基金寄付金事業業務委託料で1,133万6千円（84.5%）の減のほか、地域公共交通網形成計画策定業務委託料で1,294万9千円の皆減となったものの、自治体クラウド利用料で2,979万3千円（486.3%）、各種選挙事業で545万2千円（232.0%）、給食業務委託料で520万円（9.4%）の増のほか、役場庁舎等ESCO事業サービス委託料で3,768万5千円、プレミアム付商品券事業で1,279万5千円、包括的支援体制構築事業で1,184万2千円、聖徳太子没後1400年事業で661万4千円、公共施設個別施設計画策定業務委託料で508万円、道路台帳システム更新業務委託料で400万円、共通納税システム委託料で378万6千円の皆増となったことなどによる。

【補助費等】

決算額は、5億4,915万2千円で、前年度と比べて731万3千円（1.3%）の増となった。

これは、主に市町村たばこ税大阪府交付金で767万4千円（34.9%）、多子世帯保育料等助成金で653万7千円（30.8%）、常備消防委託料で301万4千円（1.6%）の減となったものの、三世同居・近居支援補助金で250万円（125.0%）の増のほか、プレミアム付商品券事業費委託料で2,292万1千円の皆増となったことなどによる。

【積立金】

決算額は、4,834万7千円で、前年度と比べて5,300万6千円（52.3%）の減となった。

これは、主にふるさと太子応援基金積立金で2,364万8千円（84.9%）、退職手当基金積立金で2,150万3千円（96.7%）、財政調整基金積立金で937万2千円（21.1%）の減となったことなどによる。

【投資及び出資金】

前年度に引き続き支出はなかった。

【貸付金】

前年度に引き続き支出はなかった。

【繰出金】

決算額は、6億9,749万円で、前年度と比べて5,694万3千円（8.9%）の増となった。

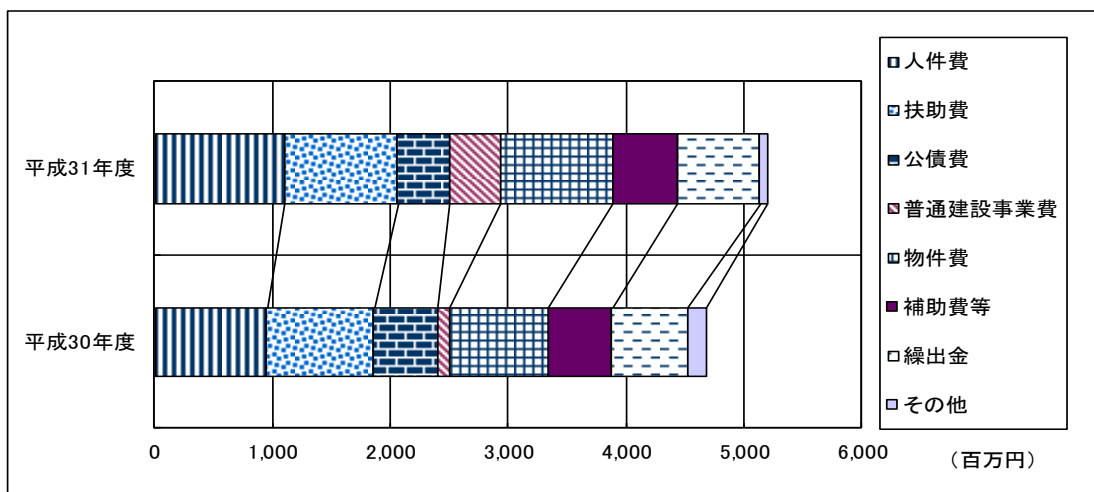
これは、主に下水道事業特別会計繰出金で2,541万2千円（18.1%）、医療給付費等に係る定率負担金で2,339万2千円（20.4%）、介護給付費繰出金で719万円（5.5%）、低所得者保険料軽減繰出金で617万円（261.7%）の増となったことなどによる。

【維持補修費】

決算額は、2,321万3千円で、前年度と比べて170万4千円（6.8%）の減となった。

これは、主に町道維持補修費で178万2千円（24.4%）の増となったものの、総合スポーツ公園維持補修費で114万7千円（59.3%）、庁舎維持補修費で80万3千円（23.2%）、都市公園維持補修費で79万2千円（40.7%）、学校給食センター維持補修費で57万2千円（33.2%）の減となったことなどによる。

<図-7> 性質別歳出決算額の状況



【地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる経費】

（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源化分） 100,299 千円

（歳出）社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 1,679,358 千円

＜別表＞社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

事業名	経費	財源内訳						
		特定財源				一般財源		
		国庫 支出金	府支出金	町債	その他	交付金	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	359,685	157,718	89,496	0	0	13,818	98,653
	高齢者福祉事業	35,430	0	484	0	410	4,243	30,293
	児童福祉事業	620,617	282,495	123,778	0	50,162	20,171	144,011
	母子福祉事業	14,253	1,254	487	0	500	1,476	10,536
	教育扶助等事業	53,407	15,550	13,766	0	0	2,960	21,131
	小計	1,083,392	457,017	228,011	0	51,072	42,668	304,624
社会保険	国民健康保険事業	106,024	14,029	44,525	0	0	5,832	41,638
	介護保険事業	181,074	4,264	2,139	0	3,360	21,047	150,264
	後期高齢医療事業	180,334	0	24,098	0	0	19,194	137,042
	小計	467,432	18,293	70,762	0	3,360	46,073	328,944
保健衛生	医療費助成事業	76,016	32	31,068	0	4	5,518	39,394
	疾病予防事業	31,023	926	52	0	0	3,691	26,354
	健康増進事業	2,060	0	483	0	170	173	1,234
	健康診査事業	19,435	96	1,626	0	0	2,176	15,537
	小計	128,534	1,054	33,229	0	174	11,558	82,519
合計	1,679,358	476,364	332,002	0	54,606	100,299	716,087	

4. 財政分析等

(1) 経常収支比率 <第7表、第8表、図-8>

平成31年度の経常収支比率は、前年度と比べて6.9ポイント上がり、103.7%となった。これは、主に人件費や物件費の経常経費充当歳出一般財源が増加したことなどによる。

【経常収支比率とは・・・】

- ①法定普通税や普通交付税等の経常一般財源等収入が、人件費、扶助費及び公債費のような経常的経費にどの程度充当されているかの割合。
- ②指標の目的：経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標の1つで、財政構造の弾力性を見ようとするもの。
- ③目安：町村にあっては、70%程度が妥当であると考えられており、これが75%を超えると財政構造上、弾力性を失いつつあるとされている。

<第7表>経常収支比率の状況

(単位：%)

区 分		平成31年度	平成30年度	平成29年度
義 務 的 経 費	人 件 費	32.0	27.7	26.8
	扶 助 費	8.4	7.9	7.7
	公 債 費	13.4	14.5	15.5
	小 計	53.8	50.1	50.0
物 件 費		20.9	18.6	17.9
維 持 補 修 費		0.7	0.8	0.7
補 助 費 等		11.9	11.8	11.8
繰 出 金		16.3	15.6	15.2
合 計		103.7	96.8	95.6

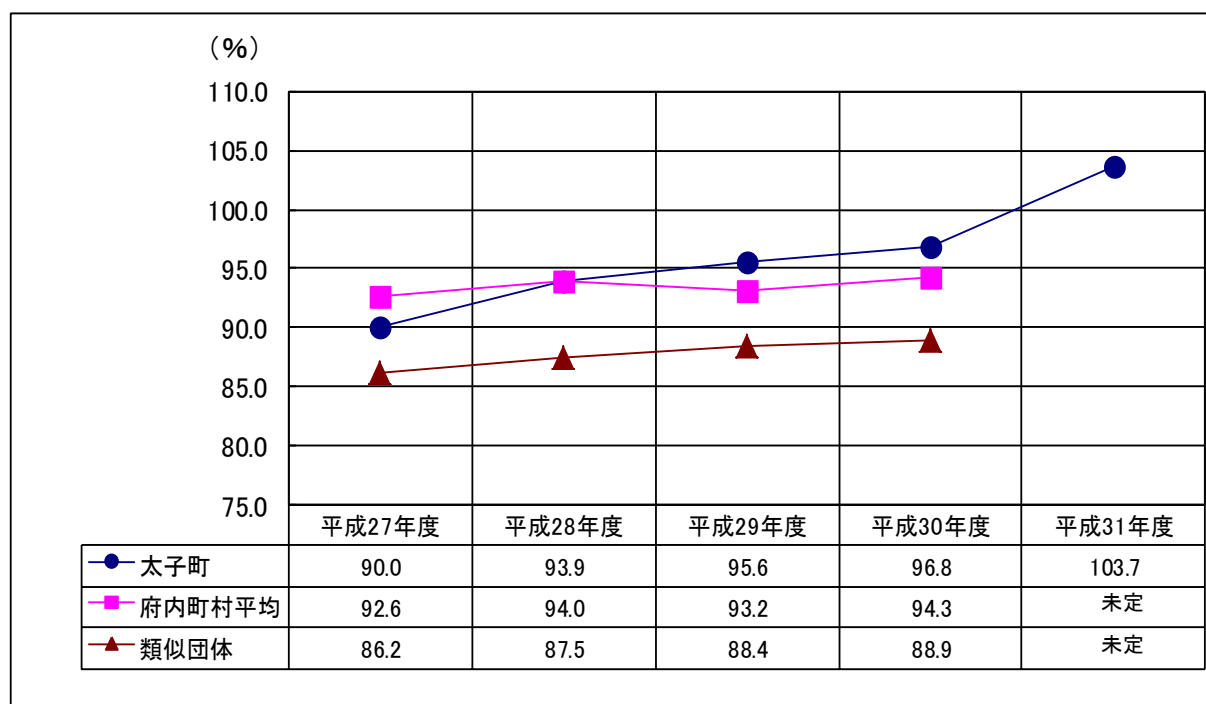
※ 表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

<第8表> 経常一般財源等収入・経常経費充当歳出一般財源の状況

(単位: 千円、%)

区 分		平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
経常一般財源等収入		3,098,160	3,042,145	56,015	1.8
臨時財政対策債		155,953	200,350	△ 44,397	△ 22.2
経常一般財源等収入計		3,254,113	3,242,495	11,618	0.4
義務的経費	人件費	1,041,639	897,149	144,490	16.1
	扶助費	274,910	256,687	18,223	7.1
	公債費	435,534	471,455	△ 35,921	△ 7.6
	小計	1,752,083	1,625,291	126,792	7.8
物件費		679,565	602,044	77,521	12.9
維持補修費		23,086	24,578	△ 1,492	△ 6.1
補助費等		388,540	382,711	5,829	1.5
繰出金		531,573	504,752	26,821	5.3
経常経費充当歳出一般財源合計		3,374,847	3,139,376	235,471	7.5

<図-8> 経常収支比率の推移



(2) 地方債現在高の状況 <第9表、図-9>

平成31年度末の地方債現在高は、前年度末の現在高(43億3,494万2千円)と比べて、1億630万4千円(2.5%)減少し、42億2,863万8千円となった。

【平成31年度地方債発行事業】

- ・町道老朽化対策事業(山田春日線) 1,060万円
- ・太井川改修事業 1,500万円
- ・中学校改修事業 7,150万円
- ・総合スポーツ公園改修事業 2,440万円
- ・学校給食センター改修事業 2,060万円
- ・臨時財政対策債 1億5,595万3千円

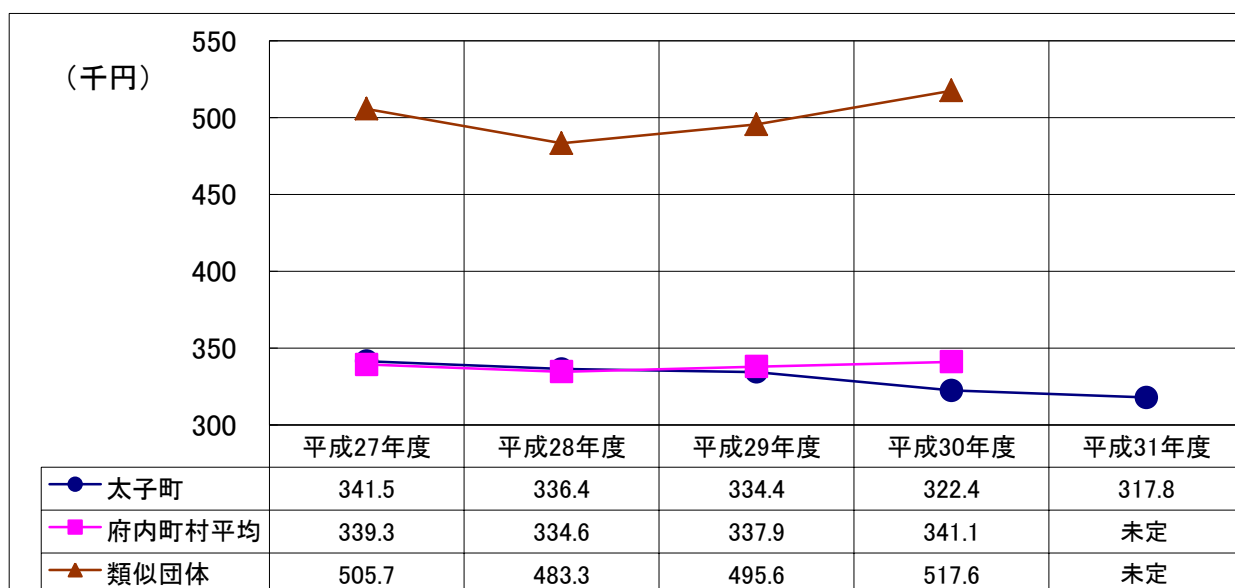
<第9表>地方債現在高

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度末			平成30年度末 現在高	増減額	増減率
	現在高	発行額	償還額			
公 共 事 業 等 債	42,240	0	2,286	44,526	△ 2,286	△ 5.1
一 般 単 独 事 業 債	471,576	50,000	79,060	500,636	△ 29,060	△ 5.8
うち地域総合整備事業債	81,721	0	32,039	113,760	△ 32,039	△ 28.2
うち緊急防災・減災事業債	208,656	0	34,023	242,679	△ 34,023	△ 14.0
学校教育施設等整備事業債	728,721	20,600	55,487	763,608	△ 34,887	△ 4.6
臨 時 財 政 対 策 債	2,746,668	155,953	221,265	2,811,980	△ 65,312	△ 2.3
そ の 他	239,433	71,500	46,259	214,192	25,241	11.8
合 計	4,228,638	298,053	404,357	4,334,942	△ 106,304	△ 2.5
住民一人あたり現在高(円)	317,823	—	—	322,444	△ 4,621	△ 1.4

※25年度決算より1月1日現在の人口で計算。

<図-9>地方債現在高の人口一人あたり額の推移



(3) 積立金現在高の状況 <第10表、図-10>

平成31年度末の積立金現在高は、前年度末の現在高(32億7,968万円)と比べて、3億7,715万7千円(11.5%)減少し、29億252万3千円となった。

【平成31年度積立金充当事業】

- ・教育振興事業 1,121千円
- ・各施設整備等事業(生涯学習施設等・小中学校・給食センター・ため池改修) 60,339千円
- ・下水道事業特別会計繰出金事業(聖和台汚水ポンプ室解体撤去) 14,244千円
- ・子ども子育て支援事業 1,000千円
- ・妊娠出産包括支援事業 500千円
- ・観光推進事業 300千円

<第10表>積立金現在高

区 分	平成31年度末			平成30年度末 現在高	増減額	増減率	
	現在高	取崩額	積立額				
財政調整基金	1,494,019	260,000	35,066	1,718,953	△ 224,934	△ 13.1	
減債基金	7,876	0	1	7,875	1	0.0	
特定 目的 基金	退職手当基金	124,904	88,000	745	212,160	△ 87,256	△ 41.1
	老人福祉基金	3,742	0	0	3,742	0	0.0
	公共施設整備基金	1,137,950	60,339	1,572	1,196,716	△ 58,766	△ 4.9
	環境衛生等基金	25,868	0	5,023	20,845	5,023	24.1
	太子まちづくり「夢」基金	34,560	1,121	947	34,734	△ 174	△ 0.5
	たいし・ふれ愛福祉基金	28,074	0	17	28,057	17	0.1
	聖和台汚水排水処理施設基金	0	14,244	23	14,221	△ 14,221	皆減
	ふるさと太子応援基金	44,794	1,800	4,216	42,378	2,416	5.7
	森林環境譲与税	736	0	736	0	736	皆増
	小 計	1,400,629	165,504	13,280	1,552,852	△ 152,223	△ 9.8
積立金合計	2,902,523	425,504	48,347	3,279,680	△ 377,157	△ 11.5	
住民一人当たり現在高(円)	218,153	—	—	243,951	△ 25,798	△ 10.6	
土地開発基金	現金	100,785	0	131	100,654	131	0.1
	土地	0	0	0	0	0	0.0
	計	100,785	0	131	100,654	131	0.1

※25年度決算より1月1日現在の人口で計算。

※表示単位未満四捨五入のため、内訳と合計等が一致しない場合がある。

<図-10>積立金現在高の人口一人あたり額の推移

